

かわらい拓也

河原井 県政通信

2022年 春号

未来開拓

若い力で県政を
より良く!!



ご挨拶

日頃よりご支援、ご協力を賜り心から感謝申し上げます。
この2年余り、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により私たちの生活も大きく変化しました。
新型コロナウイルス感染症禍の厳しい社会環境の下、新潟県の抱える課題解決に向け、県議会議員として多くの皆様とともに連携して様々な課題に取り組みさせて頂き、こうした難局にこそ政治が先導的な役割を示していかななくてはならないと、さらに実感する2年間となりました。
県としても、医療提供体制充実等の感染症対策を徹底するとともに、生活支援・事業継続支援、消費喚起・需要拡大に向け、取り組みを強化していかなくてはなりません。
また、少子高齢化やデジタル社会への対応、医療・福祉や農業・教育といった分野にも、待ったなしの課題が山積しております。それらの課題にむけ、住民の皆さまの健康と安全を守る為、県民の皆様の声、地域の声をお聞きし、粉骨砕身政治活動に邁進して参りますので、変わらぬご指導ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

新潟県議会議員 **かわらい拓也**

新潟県議会 令和4年2月定例会において一般質問を行いました。

内容については **中面** をご覧ください。

定例会 県議会 一般質問



地域医療について

- 県央基幹病院の再編対象病院である三条総合病院について
- 三条総合病院の閉院に伴う人工透析などの地域住民への医療について

雪対策について

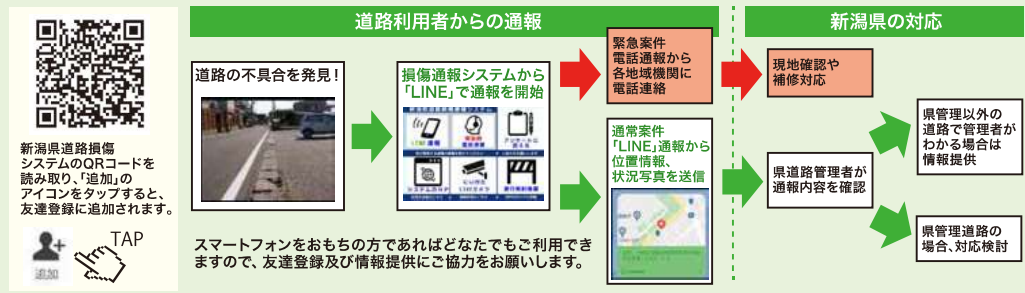
- 屋根雪下ろしの安全対策について
- 空き家除雪の対策について

県政の諸課題について

- 一般国道403号道路改築事業について
- 国道289号線八十里越を活用した観光ルートのPRについて
- 飲食関連業者の厳しい経営状況について
- 物流におけるドローンの利活用について
- 旅客列車を活用して農産物を運ぶ「貨客混載」の拡大について
- 外国人介護人材活用の取り組みについて

LINE公式アカウント「新潟県道路損傷通報システム」をご活用ください!

新潟県道路損傷通報システム 新潟県では、スマートフォンアプリケーション「LINE」を活用して、新潟県が管理する道路の損傷情報を道路利用者の皆様から受け付けています。



新潟県民限定 の県民割キャンペーンの再開

「使っ得!!にいがた県民割キャンペーン」の再開後のキャンペーン期間 【予約期間】
令和4年 3月9日(水) ~ 令和4年 4月28日(木)
 合わせて期間を延長します!
 【利用期間】
令和4年 3月11日(金) ~ 令和4年 4月28日(木)

内容 1人1泊につき
 最大5,000円割引 + 地域クーポン最大2,000円分付与

詳しくは <https://niigata-kankou.or.jp/ngt/tukatoku/>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の継続・回復を支援 中小法人・個人事業者のための 事業復活支援金

申請期間 **2022年1月31日(月)~5月31日(火)**

給付対象 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
 ②2021年11月~2022年3月のいずれかの月(対象月)の売上高が、2018年11月~2021年3月の間の任意の同じ月(基準月)の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者

①と②を満たす **中小法人・個人事業者が給付対象** となります。

給付額 **中小法人等** 上限最大 **250万円** **個人事業者等** 上限最大 **50万円**
 基準期間の売上高-対象月の売上高×5ヵ月分

詳しくは **相談窓口** ☎ **0120-789-140** **ホームページ** **事業復活支援金** **検索**
 (携帯電話からもつながります) 受付時間 **8:30-19:00**(土日・祝日含む全日)

<https://jigyuu-fukkatsu.go.jp/>

出張ミニ座談会・報告会のご案内

地域の皆様方からのご意見を、ご要望を傾聴したく、不定期でミニ座談会・報告会を各地区にて行ってまいります。ご連絡いただければどこでもお邪魔いたしますので、是非ご連絡ください。

新潟県議会議員一期目

【主な役職・所属】※令和4年3月現在

- 総務文教常任委員会 ● 県民所得アップ対策特別委員会
- 自民党党紀副委員長
- 自民党連合会青年局長代行 他

プロフィール

昭和60年3月16日生まれ(37歳) 三条市石上在住
 一般企業、国会議員秘書を経て
 平成26年4月 三条市議会議員に初当選(29歳)
 平成30年4月 三条市議会議員2期目当選(33歳)
 平成31年4月 新潟県議会議員選挙において初当選(34歳)
 家族構成 妻・長男(11歳)・次男(7歳)

ホームページ・フェイスブック・ツイッター・インスタグラムにて情報を発信しております。ぜひご覧ください。





地域医療について

問 かわい

県央基幹病院の再編対象病院である三条総合病院について、新潟県厚生連は当初三条市の意向を踏まえ、医療提供体制が安定するまでの一定期間回復期患者に対応するため有床診療所として残すとしていたが、先月、急遽撤退が表明された。新型コロナウイルスの影響による医療需要の減少や業績悪化の懸念などが理由と聞けが、県には事前にどのような説明があったか伺うとともに、一定期間でも存続させるため県と地元市で支援も含めて検討することはできなかったのか、あわせて伺う。

答 知事

三条総合病院の方針変更については、三条総合病院の有床診療所への転換は、県央地域の医療再編成に伴う急激な医療提供体制の変化を懸念する地元市の意向を踏まえ、厚生連が暫定的な対応として行うものであったと認識している。県としては、将来的には再編統合される方針であることや、圏域内における回復期の医療需要を受け止められる医療提供体制が確保されていることから、現時からその運営に対する支援は考えていなかった。また、有床診療所への転換が決定された後の状況として、患者が想定よりも減少し、新型コロナ感染症の収束後においても、医療ニーズは戻らないものと想定される中、ニーズの減少と業績悪化への懸念などから、方針変更の判断をしたとの報告を、三上市市への申し入れの直前に伺っている。

県政の諸課題について

問 かわい

一般国道403号道路改築事業において、三条北道路の工事が進められているが、その先の道路については事業化されていない。令和5年度の開院を目標とする県央基幹病院が救命救急センターとしての機能を十分に発揮するためにも重要なアクセス道路であり、また、慢性的な渋滞の解消を図るためにも、三条北道路の先線(前期)を整備する必要があるので、県はどのように考えているのか所見を伺う。

答 土木部長

三条北道路の先線の整備について、国道403号は県央基幹病院への重要なアクセス道路であると認識しており、現在、三条北道路については開院を見据えた共用に向けて取り組まれているところである。また、新潟圏域と県央圏域を接続する国道403号は広域道路ネットワークとしても重要な路線であり、広域連携強化の観点からも三条北道路の先線の延伸は重要であると認識していることから、整備の優先度や国道200号の市街地部分における渋滞対策など課題への対応について、三上市市など関係機関と検討を始めたところである。

問 かわい

国道209号八十里越が今後5か年程度で開通する見通しになり、昨年、知事も工事現場を視察し、広域観光周遊ルートの形成による経済的交流に期待を述べられた。地元市町村では八十里越体感バスツアーやマラソンイベントなど八十里越をPRする取組が行われているが、県においても市町村と連携して、開通に向けた八十里越を活用した観光ルートのPRに力を入れていただきたいが、今後の県の具体的な取組を伺う。

答 観光局長

八十里越を活用した観光ルートのPRについて、八十里越の沿線地域では、議員にご指摘のバスツアーやマラソンイベントのほか、県央、金津両地域の米を使った焼酎の製造販売が行われるなど、様々な取組が実施、検討されていると承知している。また、八十里越が開通すれば、これらの地域が短時間で結ばれるほか、魚沼、長岡、阿賀地域などを巡る大きな周遊ルートによる、県内広域への誘客が期待される。県としては、八十里越を活用した観光ルートの形成に向けて沿線地域を進められている観光連携の取組や、周遊が期待される地域を含む観光資源の磨き上げの取組等(後述)を進め、関係者による連携によるPRを推進していきたい。

問 かわい

三条総合病院の閉院に伴い人工透析などの地域住民への医療を他の医療機関に引き継いでいかななくてはならないが、どのように調整していく方針か伺う。

答 福祉保健部長

三条病院の閉院に伴う透析医療提供体制のあり方については、もとより、三条総合病院が有床診療所に転換することにより、その存続は、数年程度の暫定的なものであったこともあり、三条総合病院の透析患者は、県央基幹病院において引き続き透析医療を受けられるよう、必要な人工透析台数を整備することとしていた。今後、三条総合病院の透析患者は、基本的に県央基幹病院に引き継ぐことになるが、患者の希望に応じ、厚生連がより身近な地域の透析医療機関を紹介するなど、患者が透析医療に困らないよう着実に引き継ぎを行うこととしている。また、三条総合病院のそのほかの患者の引き継ぎについても、厚生連からは、患者の病状や希望を踏まえ、周辺の医療機関を紹介するなど、適切な医療を受けられるよう対応すると伺っている。

県としては、厚生連に対し、入院外、外来患者に対するケアはもとより、住民等に対して丁寧な説明や情報発信するなど、責任を持った対応を求めるとともに、県央基幹病院の閉院をはじめとする県央地域の医療再編を着実に進め、周辺の病院や診療所とも連携することにより、住民が安心して医療を受けられる医療提供体制の構築に努めている。



県央基幹病院完成イメージ図

問 かわい

タクシーや運転代行などの事業者からも厳しい経営状況にあるという声が続いてくる。飲食関連事業者の状況を踏まえ、事業継続支援金は十分な支援となっているのか、知事の認識を伺う。

答 知事

次に、事業継続支援金について、飲食関連事業者については、その業種・業態の裾野が広いことに加え、営業活動への特段の制限はないことから、定額支援としていくところである。県としては、影響の大きい事業者には、国の事業復活支援金の活用や市町村が同様の支援制度を設けている場合はその利用を促すとともに、感染状況が一定程度落ち着いてきた段階において、需要喚起に向けたイベント支援等による経済活動の活性化を図っていく。

また、経済情勢等を踏まえ、市町村との連携も図りながら、必要な支援の必要性についても検討している。

問 かわい

人口減少や少子高齢化に伴い、交通手段や物流に関して支障が出ていく懸念が増加している中、課題解決への方策として、他県でも中山間に住む住民の買い物支援(ドローン)を用いた支援が増えてきている。ドローン物流の実証実験については、関連する業界団体の意向を把握しながら、ドローンの活用を研究すると答弁していたが、その後の状況を伺う。

答 交通政策局長

ドローンを活用した物流の実証実験について、県内では新潟市でのフードデリバリーの事例をはじめ、阿賀町では関連する業界団体の意向を把握しながら、ドローンの活用を研究すると答弁していたが、その後の状況を伺う。一方で、県内の関係業界からは、一部の事業者が活用を研究している段階に伺っているが、議員ご指摘のとおり、県外では様々な実証実験も行われていることから、県としては引き続き、先進事例の収集とともに、関係業界とも意見交換していくと考えている。

問 かわい

旅客列車を活用して農産物を運ぶ「貨客混載」が徐々に拡大している。本県においても、上越新幹線で限定フルーツを東京に運び、一流ホテルのパティシエが限定スイーツに仕上げ、首都圏及び地元で催事販売するトライアルの取組が行われており、富山県や石川県においても北陸新幹線を活用した水産物の輸送が行われている。新潟県は、燕三条駅や長岡駅など主要な駅から各地域の新鮮な食材を首都圏に届けることで、流通の拡大につながることを考えるが所見を伺う。

問 かわい

県では、屋根雪下ろしの安全対策として、命綱固定アンカーの普及を図るため市町村とともに補助金による支援を行っている。しかし、工事費に対して十分な補助金とならない場合もあると聞いており、また、一人で雪下ろしをする高齢者もいることから、高齢者世帯の雪下ろしについて、市町村とともに支援を強化していく必要があると考えているが、所見を伺う。

答 知事

高齢者世帯など地域コミュニティによる除排雪体制を確保するため、特別豪雪地帯の市町村が実施する屋根雪下ろしなど、屋根雪下ろしに対する支援を行ってきたほか、今年度より、冬期豪雪地帯の安全対策として、アンカー設置に係る市町村への補助制度を創設するなど、市町村と連携しながら取組強化に努めてきたところである。アンカーの設置をはじめとした安全装置の普及については、本年3月に特別豪雪地帯を迎える豪雪地帯対策特別措置法の改正に向け、全国積雪寒冷地振興協議会の会長として、国に要望してきたところであり、今後の法改正等の状況も踏まえ、引き続き、市町村と連携しながら、高齢者世帯等の屋根雪下ろし安全対策に努めていく。

問 かわい

空き家はその所有者・管理者の責任において適切に管理を行うべきものであるが、屋根雪が放置されて倒壊等により近隣に危害を及ぼすおそれのある事例が毎年発生している。空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、倒壊のおそれのある空き家については、市町村が代執行できるようにしている。空き家の除雪の課題をどのように捉えているか伺うとともに、今後も空き家が増え続ける中、予想される中で、県としては空き家の屋根雪おろしについてどのように対応していくのか伺う。

答 知事

空き家除雪の課題と対応について、倒壊のおそれのある特定空き家等については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市町村において除却ができることとされ、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、倒壊のおそれのある空き家については、市町村が代執行できるようにしている。空き家の除雪の課題をどのように捉えているか伺うとともに、今後も空き家が増え続ける中、予想される中で、県としては空き家の屋根雪おろしについてどのように対応していくのか伺う。また、一部の市町村では、独自の空き家条例に基づき緊急的に除雪を行っている例もあるが、市町村が除雪をすることで所有者が除雪しないなど、所有者不明等での除雪費用を回収できないなどの問題点が指摘されている。県としては、引き続き、所有者等が自ら空き家除雪を行うよう、注意喚起に努めるとともに、市町村における空き家除雪の課題等を踏まえ、国に対し、制度の措置や財政上の支援について要望していく。

答 知事

近年、速達性や定時性等の利点を有する新幹線輸送は、新鮮な食品や付加価値を高める輸送手段として、鉄道事業者により提供サービスへの拡充が進められている。また、他県では、既に水産物などで定着している事例も出てきていることから、本県においても検討の余地があるものと考えている。県としては、産地から駅までの輸送方法や輸送時の温度管理、採集など、製品に異なる課題も異なることから、関係する事業者の意向等も伺いながら、トライアル輸送を継続するなど、県産農林水産物の流通拡大に向けた取組を推進していく。

問 かわい

第3期高齢者保健福祉計画において、今後必要となる介護職員数として、2019年時点が約3,400人、2025年(推定)が約3,800人、2030年(推定)が約3,900人、2040年(推定)が約4,200人と見込まれており、今後ますます高齢化が進む中において、介護人材の確保は喫緊の課題である。介護人材の確保に向けては、外国人材の活用も必要と考えるが、コロナ禍で技能実習生などが減少している中、どのように取り組んでいく方針か伺う。

答 知事

外国人介護人材活用取組について、介護人材の確保は喫緊の課題であり、これに対応するため、国では、外国人材の活用に向け、様々な在留資格の創設を行っている。本県においても、現在は、新型コロナウイルス感染症の流行による水際対策のため、外国人材の確保は喫緊の課題である。外国人材の確保は喫緊の課題である。介護人材の確保に向けては、外国人材の活用も必要と考えるが、コロナ禍で技能実習生などが減少している中、どのように取り組んでいく方針か伺う。

以上、定例会議会
令和4年2月21日～3月25日
における質疑応答(抜粋)です。